

第67期 中間報告書

(2008年4月1日▶2008年9月30日)



顧客のニーズを捉えた新製品の
供給とサービスの提供により、
マーケットシェアの維持、
拡大を図ります。

代表取締役兼執行役員社長 (CEO)

丸山利雄



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

アドバンテストグループの2008年度上半期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期の当社を取り巻く経営環境は、半導体メーカーによる北京五輪特需を期待した生産増加や半導体価格の底打ち感が見え始めたものの、パソコンやデジタル家電の需要が思ったほど伸びず、半導体価格も供給過剰などにより低迷が続く

など厳しい状況で推移しました。これらの状況に加え、米国に端を発した金融危機の拡大による世界的な景気後退の中で、企業収益の悪化から、設備投資抑制の傾向は一段と強まりました。

このような厳しい状況に対処するため、当社は、関連会社を含めたグループ全体での経費削減、設備投資抑制などの対策を講じるとともに、部品・設計の標準化や後補充生産方式のさらなる推進による原価低減、棚卸資産の適正化を図ってまいりました。

以上により、受注高は363億円(前上半期比61.8%減)、売上高は525億円(同54.3%減)、営業損失は39億円、税引前当期純損失は49億円、当期純損失は29億円となりました。

今後の半導体関連市場につきましては、次世代の高速ネットワークやモバイル機器などに対応するマイクロ・プロセッサや高速DRAMの量産開始に向けた投資が回復することにより、当社の主力製品である半導体用テストシステムへの需要が高まることを期待しております。

しかしながら、現状では、半導体の供給過剰による価格低迷が続いていることに加え、金融機関の破綻や世界的な株価下落などの金融危機に端を発した世界同時不況への不安感が増しに高まっていることから、半導体メーカーによる設備投資はさらに慎重な姿勢が続くものと予想されます。

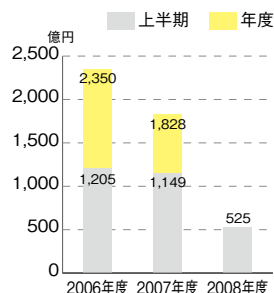
このような厳しい状況の中で、当社は、顧客の真のニーズを捉えた新製品の供給とサービスの提供によるマーケットシェアの維持、拡大を図るとともに、一層のコスト削減による財務体質強化により業績の回復に最大限努めてまいります。(7ページ「今後の取り組み」もあわせてご覧ください。)

株主の皆様への中間配当金につきましては、1株につき25円とし、本年12月1日を支払開始日とすることを2008年10月30日の取締役会において決議いたしました。

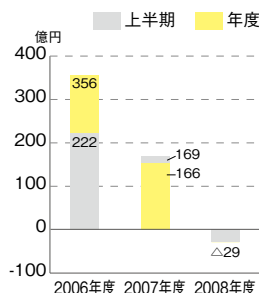
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2008年11月

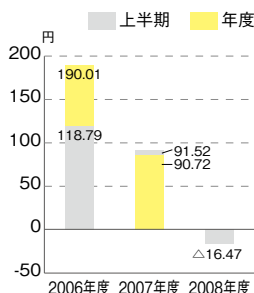
売上高(連結)



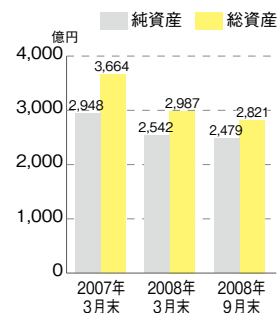
当期純利益(連結)



基本的1株当たり当期純利益(連結)



純資産・総資産(連結)



アドバンテストは半導体用テストシステムのリーディングカンパニーです



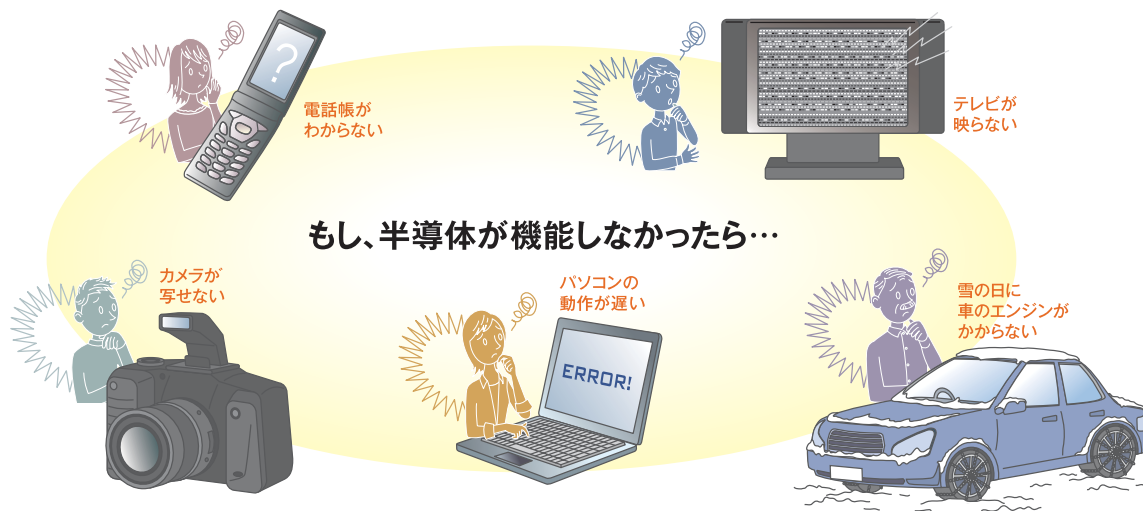
半導体のテストとは？

普段皆様が使っているパソコン、携帯電話、家電製品には、多くの半導体デバイスが使われています。これらの半導体デバイスは、日々高度に、より複雑な機能を持つようになってきています。

もし、半導体デバイスに不良品が混ざっていたらどうなるのでしょうか。通話できない携帯電話、映らないテレビ・・・私たちの日常生活に大きな影響を与えることは想像に難くありません。

そうならないために、半導体デバイスは、工場から出荷される前にテストシステムを使って全数が厳格に検査され、それをパスした良品のみがパソコンや携帯電話などに搭載されるのです。

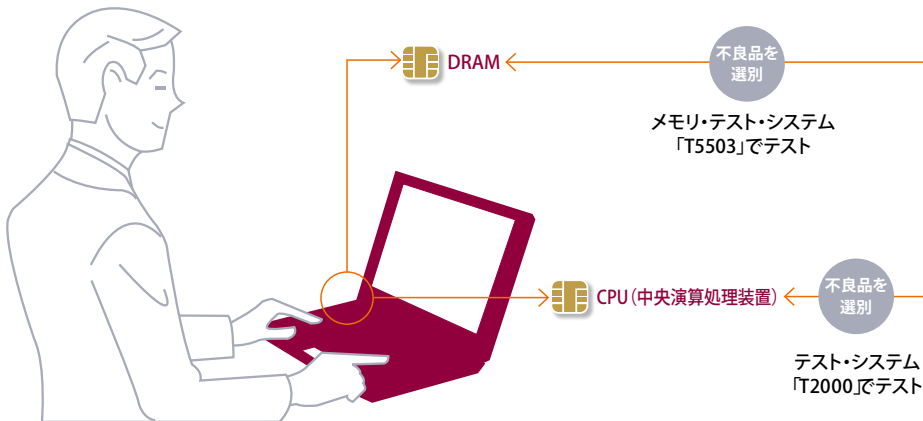
アドバンテストの半導体用テストシステムは世界中の半導体メーカーで採用されてきました。そして現在も、アドバンテストはいかに正確に、短時間で、さまざまな半導体デバイスを試験できるか限界に挑戦しています。



アドバンテストの製品群

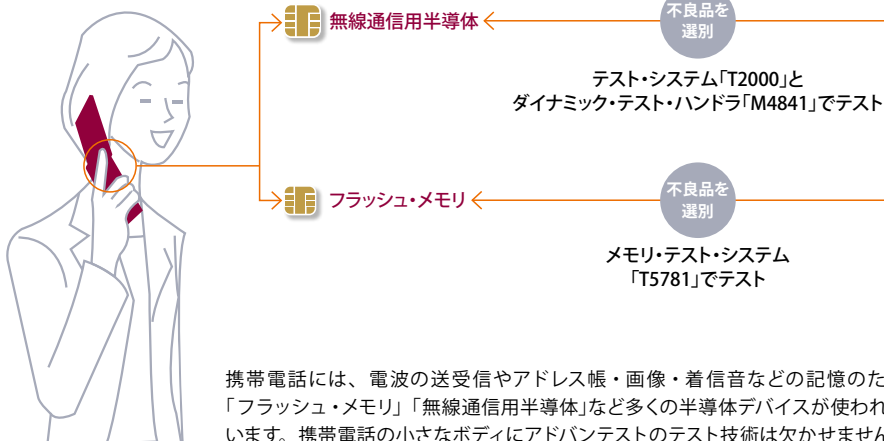
アドバンテストの技術が身近なところで生かされている一例をご紹介します。

パソコンを支える製品



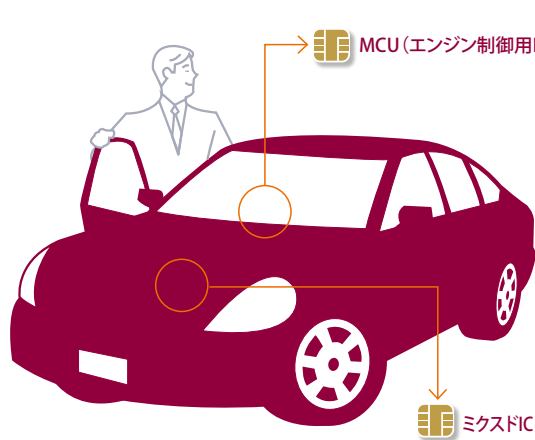
半導体デバイスの集積体であるパソコンの品質を支えているのは、アドバンテストの半導体用テストシステムです。日進月歩の進化に対応しながら、スペックどおりの処理能力を発揮できるかどうかを正確に測定します。

携帯電話を支える製品



携帯電話には、電波の送受信やアドレス帳・画像・着信音などの記憶のため「フラッシュ・メモリ」「無線通信用半導体」など多くの半導体デバイスが使われています。携帯電話の小さなボディにアドバンテストのテスト技術は欠かせません。

車の安全を支える製品



MCU (エンジン制御用IC) ←

不良品を
選別

テスト・システム
「T2000」でテスト



ミクスドIC (ハイブリッドカーのモーター制御IC) ←

不良品を
選別

ミクスドシグナル・テスト・システム
「T7723」でテスト



車の安全でスムーズな走りを支えているのもアドバンテストのテスト技術。
エンジン燃焼の電子制御やABS (アンチロック・ブレーキ・システム) の制御など、
安全に関わる半導体デバイスの信頼性を確保しています。

TOPICS

Advantest Europe Systems GmbHが発足

2008年8月、アドバンテストはドイツの車載用半導体テストシステムメーカーであるCredence Systems GmbHを買収しました。同社は、社名をAdvantest Europe Systems GmbH (AES)に変更し、アドバンテストグループの一員になりました。

この買収により、欧州の車載用半導体メーカーを顧客として取り込むとともに、AESが欧州での開発拠点となり、アドバンテストグループの開発力が一層強化されることを期待しています。



■ 今後の取り組み

アドバンテストグループのマーケットシェア拡大に向けた取り組みについてご紹介します。

メモリ半導体用テストシステム

- 今後立上りが期待されるDDR3型SDRAM[※]のテスト向けに「T5503」を本格投入
- フラッシュ・メモリのテスト向けに新製品を開発

※DRAMの規格の一つで、高速でのデータ転送が可能。現在のDDR2型SDRAMに替わりパソコン用メモリの主流となることが期待されている。

非メモリ半導体用テストシステム

- テスト・システム「T2000」によるさらに幅広いテスト・ソリューションの提供
- 安定した成長が期待できる車載用半導体向けのテストシステム開発に注力

[製品クローズアップ]

テスト・システム T2000

一般に、SoC(System on a Chip)半導体は、メモリ半導体と比べ世代交代が激しく、少量多品種生産の半導体です。これに対応するテストシステムを頻繁に入れ替えるのは、半導体メーカーにとって大きな負担となっています。この多様化するテスト・ニーズに対応するのがテスト・システムT2000です。

■ オープン・アーキテクチャ規格採用

T2000はオープン・アーキテクチャ規格を採用しています。すなわち、規格に準拠したモジュールなら自由に組み合わせることができるのです。用途に応じて必要なモジュールを組み合わせることにより、テストシステムを構成／再構成することができます。



■ モジュールの組み合わせにより さまざまな半導体のテストが可能

6ページでご紹介した車載用半導体のほか、パソコンのCPU、携帯電話の無線通信用半導体など、T2000とモジュールの組み合わせで多くの種類の半導体をテストすることができます。

連結財務諸表 [米国会計基準]

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2007年度 (2008年3月末)	2008年度上半期 (2008年9月末)
〔資産の部〕		
流動資産	223,447	210,978
現金および現金同等物	147,348	150,729
売上債権(貸倒引当金控除後)	30,124	16,142
棚卸資産	26,823	22,607
繰延税金資産	12,678	15,621
その他の流動資産	6,474	5,879
投資有価証券	9,754	8,271
有形固定資産(純額)	50,765	47,973
繰延税金資産	6,488	6,582
無形資産(純額)	3,476	3,530
その他の資産	4,754	4,779
資産合計	298,684	282,113

科 目	2007年度 (2008年3月末)	2008年度上半期 (2008年9月末)
〔負債の部〕		
流動負債	31,695	22,253
買掛金	11,765	7,377
未払法人税等	585	0
未払金	2,458	806
未払費用	10,940	9,026
製品保証引当金	3,143	2,723
その他の流動負債	2,804	2,321
未払退職および年金費用	10,711	10,404
その他の固定負債	2,094	1,576
負債合計	44,500	34,233
〔資本の部〕		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,072	40,158
利益剰余金	278,689	271,277
その他の包括利益(△損失)累計額	△7,615	△6,590
自己株式	△89,325	△89,328
資本合計	254,184	247,880
負債および資本合計	298,684	282,113

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2007年度上半期	2008年度上半期
売上高	114,863	52,520
売上原価	52,839	25,637
売上総利益	62,024	26,883
研究開発費	16,361	13,572
販売費および一般管理費	21,016	17,226
営業利益(△損失)	24,647	△3,915
その他収益(△その他費用)	2,713	△970
税引前当期純利益(△損失)	27,360	△4,885
法人税等	10,426	△2,013
持分法投資利益(△損失)	△4	△71
当期純利益(△損失)	16,930	△2,943

セグメント別売上高

(単位：百万円)

科 目	2007年度上半期	2008年度上半期
半導体・部品テストシステム事業	85,264	35,644
メカトロニクス関連事業	21,367	11,063
サービス他	10,158	8,240
内部取引消去	△1,926	△2,427
合計	114,863	52,520

● 連結キャッシュ・フロー計算書

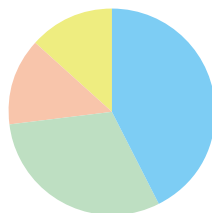
(単位：百万円)

区 分	2007年度上半期	2008年度上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,007	14,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,354	△7,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,968	△4,463
現金および現金同等物に係る換算差額	△649	96
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△25,964	3,381
現金および現金同等物の期首残高	196,395	147,348
現金および現金同等物の当期末残高	170,431	150,729

■ 株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数……………440,000,000 株
 発行済株式の総数……………199,566,770 株
 株主数……………47,900 名

● 所有者別株式数分布状況



金融機関・証券会社	134名	85,065千株 (42.6%)
外国人	392名	60,778千株 (30.5%)
個人・その他	46,905名	27,380千株 (13.7%)
その他の法人・自己株式	469名	26,344千株 (13.2%)

■ 大株主 (2008年9月30日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託	20,143	11.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,058	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,946	6.12
モルガン ホワイトフライヤーズ エキユイティ デイリヴエイティヴ	9,485	5.31
ドレスナー・クラインオート証券会社東京支店	4,373	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,187	2.34
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	3,774	2.11
ド イ ツ 証 券 株 式 会 社	3,465	1.94
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	3,449	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,426	1.92

- (注) 1. 出資比率は、自己株式(20,842千株)を控除して計算しています。
 2. みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託の所有株式数20,143千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。
 3. 「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、2008年10月6日付で提出された変更報告書により、ジェー・ビー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク他2社が2008年9月30日現在11,123千株を共同保有している旨、2008年4月22日付で提出された変更報告書により、野村證券株式会社他2社が2008年4月15日現在10,172千株を共同保有している旨、2007年11月29日付で提出された大量保有報告書により、ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドが2007年10月22日現在10,008千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

●取締役および監査役

取締役会長	竹下晋平	丸山利雄
代表取締役	丸山晋	丸山利雄
取締役	秋草直	塚原寛
取締役	萩尾保	栗田優一
取締役	得能孝	田所孝夫
取締役	塚原寛	澤井博保
取締役	栗田優	八木芳朗
取締役	田所孝	清水雅男
取締役	澤井博	今田英明
取締役	和田博	川田保博
常勤監査役	大和田祐	杉浦孝一
常勤監査役	森田理	黒江隆
監査役	山室恵	関野志
監査役	羽田二	中村弘志
		吉田芳明
		森下実
		明世範
		塚越聡
		松野晴夫
		Josef Schraetzenstaller
		R. Keith Lee

●執行役員

執行役員社長(CEO)	丸山利雄	丸山利雄
専務執行役員	得能孝寛	丸山利雄
常務執行役員	塚原寛	丸山利雄
常務執行役員	栗田優一	丸山利雄
常務執行役員	田所孝夫	丸山利雄
常務執行役員	澤井博保	丸山利雄
常務執行役員	八木芳朗	丸山利雄
執行役員	清水雅男	丸山利雄
執行役員	今田英明	丸山利雄
執行役員	川田保博	丸山利雄
執行役員	杉浦孝一	丸山利雄
執行役員	黒江隆	丸山利雄
執行役員	関野志	丸山利雄
執行役員	中村弘志	丸山利雄
執行役員	吉田芳明	丸山利雄
執行役員	森下実	丸山利雄
執行役員	明世範	丸山利雄
執行役員	塚越聡	丸山利雄
執行役員	松野晴夫	丸山利雄
執行役員	Josef Schraetzenstaller	丸山利雄
執行役員	R. Keith Lee	丸山利雄

商号：株式会社アドバンテスト
ADVANTEST CORPORATION

本店：東京都練馬区旭町1丁目32番1号

本社事務所：〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
新丸の内センタービルディング
電話 03-3214-7500

設立：1954年12月2日

従業員：3,820名(連結)
(2008年9月30日現在) ※上記従業員には、派遣社員等を含んでおりません。

上場：東京証券取引所第1部(コード: 6857)
ニューヨーク証券取引所(Ticker Symbol: ATE)

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

配当金受領株主確定日：毎年3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日

公告の方法：当社ウェブサイト(<http://www.advantest.co.jp/investors/>)に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人：東京証券代行株式会社 本店

事務取扱場所：東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階)

【お問い合わせ先】 ☎0120-49-7009

※ご郵送によるお手続きをなされる場合には下記郵便物送付先にご送付ください。

【郵便物送付先】

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部

同取次所：中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数：100株

[お知らせ] ■株券の電子化について

2009年1月5日をもって上場会社は株券電子化制度に移行し、お手元の当社株券は無効となり、すべての株主様の権利は電子的に証券会社等の口座で管理されます。これに伴い、各種手続のお申出先が以下のとおり変更となりますのでご注意ください。

1. 未支払配当金のお支払い

これまでどおり、上記株主名簿管理人にお申し出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等

お取引の証券会社等にお申し出ください。

なお、株券電子化制度への移行までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、当社が東京証券代行株式会社に特別口座を開設いたしますので、同社にお申し出ください。ただし、受付は特別口座開設予定日である2009年1月26日からとなります。

■株券の電子化移行日前後の各種ご請求のお取り扱いについて

2009年1月5日の株券電子化制度への移行に伴い、以下のご請求につきましては、次のとおりお取り扱いいたします。

1. 単元未満株式の買取請求について

(1) 2008年12月22日から2009年1月4日までの間は、証券保管振替機構に預託された単元未満株式の買取請求につきましては、取次が停止されます。

(2) 2008年12月25日から2008年12月30日までのご請求分につきましては、買取代金のお支払いを2009年1月26日といたします(買取価格はご請求日の価格となります)。

(3) 2009年1月5日から2009年1月25日までの間は、特別口座に記録された単元未満株式の買取請求の受付を停止いたします。

2. 単元未満株式の買増請求について

(1) 2008年12月12日から2008年12月30日までの間は、買増請求の受付を停止いたします(証券保管振替機構の取次は2008年12月11日から停止)。

(2) 2009年1月5日から2009年1月25日までの間は、特別口座に記録された単元未満株式についての買増請求の受付を停止いたします。

3. 振替請求について

株券電子化移行後、特別口座に記録された株式を一般口座に振替請求される場合には、2009年1月26日以降、口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

※詳細は上記株主名簿管理人へお問い合わせください。

ADVANTEST®

株式会社 **アドバンテスト**

<http://www.advantest.co.jp>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
TEL : 03-3214-7500

